

平成28年第2回町議会定例会

町長行政報告

川 本 町

■行政報告の主な内容（19項目）■

特色を活かした活力あふれる産業のまち

- ・農業振興 7
- ・6次産業化 7
- ・観光振興 8

便利で快適に暮らせる基盤が整うまち

- ・住環境整備 8
- ・道路整備 9
- ・簡易水道 10
- ・治水対策 10

安心して暮らしやすい生活環境のまち

- ・まげなねっとかわもと 11
- ・ごみの減量化・分別 11
- ・防災対策 11
- ・地すべり対策 12

みんなが健康で安心にいきいきと暮らせるまち

- ・国民健康保険 12
- ・臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金 13

夢や希望をはぐくむ教育・文化のまち

- ・学校教育 14
- ・社会教育 14
- ・文化振興 15

人と人が支え合う協働のまち

- ・移住・定住の推進 16
- ・窓口おもてなし 16
- ・公聴・広報 17

平成28年第2回町議会定例会を招集しましたところ、議員の皆様には、万障お繰り合わせのうえ、ご出席を賜り誠にありがとうございます。

また、町民の皆様をはじめ、議員の皆様には、安全、安心で活力あるまちづくりにご指導、ご協力を賜っておりますことを重ねてお礼を申し上げる次第でございます。

新年度がスタートして2カ月が過ぎました。田植えもほぼ終わり、一年で一番美しい田園風景となっています。今年は、5月中旬から県下の最高気温を観測し、夏本番を思わせる天気が続いております。これから梅雨入りとなりますが、最近の天候は、ピンポイントで豪雨になることがしばしばあり、また東日本大震災からこの5年間で、天変地異が続いており防災意識を高め災害に対する万全な備えをしていきたいと考えております。

本日は、議員改選後初めての定例会でございます。先月の臨時会において、植田議長・飯田副議長をはじめとする町議会の新体制が構成され、既に活動を開始されているところですが、議員の皆様の一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さらに、先般の選挙に際し、ご勇退になられました青木前議員には、永年に亘り町政発展に多大なるご尽力を賜りましたことに対し、この場をお借りして衷心から敬意と感謝を申し上げます。

さて、4月14日に熊本地方を中心に大きな地震が発生し、現在も余震が続いています。犠牲になられました皆様にお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げます。そして一日も早い日常生活への復興を心から願うところでございます。町民の皆様には、いち早く義援金をお寄せいただき日本赤十字社を通じて被災地に送らせていただきました。

本町では、県道川本大家線で、谷戸と三俣の2箇所です砂崩れが発生し、交通規制により大変ご迷惑をおかけしています。一日も早い復旧を県にお願いしているところでございます。

また、邑南町では落石死亡事故が発生しました。改めて自然の恐ろしさを痛感しますとともに、そうした災害や事故をなくすために、いかにして100%の安全安心に近づけていくことが、私たちの役目であるということを感じていく次第でございます。

これから始まる地方創生は人口対策であります。本町の27年度の社会増減は、若者定住住宅や住まいづくり応援事業等が功を奏して新築改築ラッシュとなり社会増減はプラス51人に転じ、県下で一番の増加率となりました。しかし、この一年で亡くなられた方が86人、誕生が19人で67人の自然減となり3月末の人口は、3,440人となっています。

この4年間で、人口減少を抑止する基盤をしっかりと構築したいと考えております。

こうした中、静岡県富士市に本社を置く健康食品のOEM製造会社で世界トップレベルの技術力を誇る株式会社三協の工場立地表明を受け、5月14日、川本北公民館で、県をはじめ多くの三原地区の皆様が立会する中、同社と工場立地に関する協定を締結いたしました。

協定書の内容は、同社が30年4月をめどに元三原小学校敷地や周辺用地に工場を建設すること、町は工場建設用地の整地をはじめ、工場へ進入する新たな道路の整備、人材確保を支援することなどを盛り込んでおります。この締結式の際、同社から、本町の発展へと3000万円の多額の寄付金をいただいたところでございます。

また、来町にあわせ、同社主催による人材確保に向けた企業説明会や河津^{かわづぎくら}桜の苗木の記念植樹も役場庁舎前で行い、円滑な操業開始に向けた着実な取り組みへの思いを新たにいたしましたところでもあります。

なお、工場建設用地の整地に係る必要経費を、今定例会の補正予算に計上しておりますので、ご審議の程、よろしくお願い申し上げます。

5月19日に、島根県食生活改善推進協議会総会が、本町で県下から約500人の参加のもと、盛会に開催されました。それぞれの地域で、豊富な知識、経験、知恵をもって、食生活の改善を通して地域の健康づくりにご尽力を賜っておりますことに、改めて感謝と敬意を表したところでございます。

日本で一番の健康長寿県は長野県であります。長野県は

海がないため昭和40年代までは、塩辛いものばかり食していて、非常に脳卒中等の発症が多かったところですが、野菜の摂取量日本一への食生活の改善を通じて長寿県になっています。

本町の医療費は県下一が続いておりますが、食生活の改善に力を入れますとともに全国に注目されております特産のエゴマの効用で、全町民の健康を図っていきたいと考えております。

JR三江線につきましては、実務者レベルの検討会議でローカル線の基本的な在り方や存続への道を探る協議を進めておりますが5月23日に、この検討会議の中間報告を町民の皆様にさせていただきました。

報告の内容では、鉄道の存続に向けてのいろいろなパターンを示し、どの方法においても8億5,000万円程度の赤字負担が発生することも示されています。

また、今後はJR西日本自身が運行継続する可能性について、検討を深めるとともに、JRが示している新交通プランの可能性についても検討を進めてまいります。その検討経過については、一定の整理ができた時点で議員の皆様はもとより、町民の皆様に報告をさせていただき、情報の共有化を図りながら、沿線6市町と連帯し慎重に進めてまいります。

島根中央高校の入学者数は、48校の中学校から定員どおりの90人となりました。県内の生徒数の減少で高校再

編が検討される中、高校と連携した募集活動により県外からの入学者数が34人となっています。これも島根中央高校の新しい魅力になることと考えております。町中で高校生が大きな声で挨拶をしてくれ、町全体が明るくなり大変喜んでいただいております。引き続き高校支援担当者を設置しながら島根中央高校を盛り上げていきたいと考えております。

真夏の一大イベント「2016ええなあまつりかわもと」を、中央大通りを主会場とし、7月30日（土曜日）に開催することが決定いたしました。

今年は広島県坂町との姉妹縁組30周年の記念の年にあたり、10月23日に式典を予定しておりますが、ええなあまつりも30周年記念と銘打って開催することで準備が進められています。

花火大会をはじめ、ステージイベントでは、神楽、江川太鼓、吹奏楽、地芝居、よさこい踊りなどに加え、坂町からの芸能団体の出演も予定しております。

町民の皆様が祭りに参加して笑顔で会話を交わすことは、町の将来像「つながりとぬくもりの中で豊かに暮らせるまちづくり」を目指していくうえで、重要なことでもあります。

今、住んでいる町民の皆様方がコミュニケーションをとり、地域の絆を築いていくことが地域コミュニティの形成であり、こうしたお祭りを大切にして盛り上げていきたいと考えております。

本町のふるさと納税につきましては、川本町出身者をはじめ多くの皆様から寄付をいただき、様々な活動に使用させていただいております。昨年度も7百万円以上の寄付をいただき、島根中央高校の支援をはじめ様々な事業に活用させていただきました。

今年度からは、寄付時の返礼品の率を5割程度に増額し、エゴマ鴨、お米、エゴマ商品の詰め合わせセットなど本町特産品をお送りすることにしています。より多くの皆様に寄付という形でふるさとを応援していただくとともに、地域の産業振興へもつなげていきたいと考えております。

また、今年度から5年間の計画期間として「第2次川本町男女共同参画推進計画」を3月に策定しました。この計画に基づき、数値目標を意識しながら、全ての人がお互いに尊重し、認め合い、あらゆる分野に積極的に参画し、能力を発揮できる社会の実現を目指して、様々な取り組みを行っていくこととしております。

それでは、町行政の主な動きにつきまして、順次ご報告申し上げます。

まず、

「特色を活かした活力あふれる産業のまち」に関する動きについてであります。

(農業振興)

はじめに、農業振興について申し上げます。

平成30年からの米政策の見直しに伴い、米の産地間競争の激化が想定される中、28年産米の田植えが終わり、水稻作付面積は、生産調整割当面積を若干下回り、151haになったものと見込まれます。

近年、品種は「ハーブ米コシヒカリ」や「きぬむすめ」に変わり、高温登熟性に優れ良品質米になりやすいといわれる「つや姫」の作付けも増えつつあります。

次に、子牛市場の状況でございますが、相場は高値で推移しております。特に、本県の5月の中央市場価格は、平均が882,741円で、全国平均を上回っており、畜産農家に活気が出ています。

(6次産業化)

次に、6次産業化について申し上げます。

健康志向の高まりを受け、機能性が注目されるエゴマの安定供給が、喫緊の課題となっております。

27年度の作付面積の実績は、新たに作付けに取り組む方へ無料で苗を配布した「ひと坪ファーマー事業」も含め、60件、14.74ヘクタールでしたが、今年度の作付見込みは、5月末現在、63件、18.59ヘクタールで、このうち、補助金の申請予定は52件、18.14ヘクタールとなっております。エゴマの生産者や町農業公社、県と連携を図りながら、栽培基準を整備し、反収の確保や栽培面積の拡大につなげてまいります。

(観光振興)

次に、観光振興について申し上げます。

地域の魅力を掘り起こし、観光資源化を図っていくためには、神楽をはじめとする伝統文化団体、小笠原氏等の郷土史研究家、ネイチャーガイド、商店街等との連携と参画が必要であります。

特にインバウンドでは、日本文化や歴史の魅力を高めていくことが求められており、石見銀山等との広域連携が不可欠であります。

そうした中で、本町ならではの観光スタイルとなります、エゴマ、温泉等を活用した健康をテーマにしたもの、あるいは戦国時代の丸山城、赤城、温湯城をテーマにした歴史ツアー等に取り組んでいきたいと考えております。

同時に海外に向け、効果的に目にとまるような情報発信に取り組むとともに、通訳ガイド等マンパワーの充足率にも努めてまいります。

つづいて、

「便利で快適に暮らせる基盤が整うまち」に関する動きについてであります。

(住環境整備)

はじめに、住環境整備について申し上げます。

昨年度から推進しております住まいづくり応援事業により町有地を活用しての町営定住住宅や個人住宅などの建設

が進んでおります。その中でも民間住宅整備助成事業により建設された集合住宅は、3月末までに2棟15室が、その後2棟4室が完成し、入居も進んでいます。これらの事業により、移住・定住がより一層進むことを期待しております。

(道路整備)

次に、道路整備について申し上げます。

県道事業において、昨年度から着工しております主要地方道川本波多線川本大橋北側の歩道は、今年度中に完成し、南側の歩道につきましては、今年度に用地調査及び用地買収が行われる予定であります。

また、多田地区から美郷町港地区間の川本波多線バイパス事業に伴うトンネル工事につきましては、昨年度に引き続き、用地調査が行われ用地買収がされる予定であります。

一般県道川本大家線の道路災害復旧工事につきましては、長期に渡る全面通行止め、地域の方に大変ご迷惑をおかけしておりましたが、谷戸地内の災害箇所におきましては、5月16日より昼間のみではありますが、2トン車未満の車両について片側交互通行が可能となっております。また、三俣地内の災害箇所におきましては、6月中に測量調査が行われ、工事手法等が決定される予定であります。

町道事業につきましては、中倉日向線道路改良事業を継続して実施いたします。また、年間を通した道路維持管理業務、町道等の修繕工事を行い、町民の皆様の安心・安全な道路網の確保に向け、今後も努めてまいります。

(簡易水道)

次に、簡易水道について申し上げます。

国の簡易水道再編推進事業を活用して、老朽化している配水管の更新及び浄水施設の整備を実施しております。

国の28年度水道施設整備予算内示割当額が申請額の約5割程度で示されましたので、今年度の事業といたしまして、6月に因原地区の配水池新設に係る用地測量調査業務、8月に川本浄水場の整備及び紫外線殺菌装置の整備工事、そして11月には川本東大橋の配水管更新工事を発注する予定であります。今後も町民の皆様「安心」な水を「安定」的に「持続」して供給することに努めてまいります。

(治水対策)

次に、治水対策について申し上げます。

本町の治水対策の基本となる「江の川水系河川整備計画」が、昨年度策定されました。本町の長年の懸案事項である、久料谷地区の水防災事業、谷戸・谷・日向地区の治水対策等は本計画に盛り込まれておりますので、早期着工されるよう国交省には引き続き強く要望してまいります。

つづいて、

「安心して暮らしやすい生活環境のまち」に関する動きについてであります。

(まげなねっとかわもと)

はじめに、まげなねっとかわもとについて申し上げます。

有線テレビ放送では、医療・健康情報の提供番組や語学指導助手による英語番組など、本町ならではの番組を放送しております。町民の皆様への情報提供は勿論、今後とも町民の皆様へ様々な情報提供を行っていきたいと考えておりますので、情報提供をはじめ皆様のご意見をお聞かせいただきたいと思いますと考えております。

(ごみの減量化・分別)

次に、ごみの減量化・分別について申し上げます。

27年度の邑智クリーンセンターへのごみ搬入量は5,095トンで、前年度に比べ41トンの増となっています。このうち、川本町分は、1,179トンで、前年度に比べ、31トンの増となっております。しかし、この中には、家屋火災ごみが69トン含まれていますので、これを除くと実質のごみの量は38トンの減となっております。

ごみの再資源化については、減量傾向にあり、これは、資源ごみが正しく分別されないまま可燃ごみとして焼却処分される量が增量しているためと推測されます。更なる分別の徹底を呼びかけ、処理コストの削減と資源活用による循環型社会の構築を図り、地球温暖化対策を推進してまいります。

(防災対策)

次に、防災対策について申し上げます。

今年度の災害避難訓練を6月12日、7月17日、24

日に江の川の洪水や土砂災害など、それぞれの地区で起こりやすい災害を想定し実施することとしております。

訓練では役場災害対策本部との情報伝達訓練、避難誘導・避難者数の確認や自主防災組織と消防団との連携による避難行動要支援者の確認などを計画しています。

また、この訓練に合わせて実施される各自主防災組織での独自の活動も支援し、町民の防災意識の向上や防災体制の強化を図ってまいります。

(地すべり対策)

次に、地すべり対策について申し上げます。

国の地すべり区域の指定を受け、これまで事業を実施してきた三原地区をひとつにまとめ、川本第2期地区として対策工事が進められています。事業の対象地区である自治会代表の皆様で構成する「川本町地すべり対策協議会」の意見を集約し、地域の方々が安全で安心して暮らせるよう、町民・町・県が一体となる事業の円滑な運営と推進を図ってまいります。

つづいて、

「みんなが健康で安心にいきいきと暮らせるまち」に関する動きについてであります。

(国民健康保険)

はじめに、国民健康保険について申し上げます。

27年度分の医療費速報によりますと、本町の国民健康保険の1人当たりの医療費は、依然として高い状況が続いております。

医療費の抑制に向けて、医療費の分析を行うとともに、各種検診の受診率の向上を図り、疾病の早期発見、早期治療につなげてまいります。また、医療機関と連携を図り、未受診者やハイリスク者に対しては、戸別訪問等による受診勧奨を行い、医療費の適正化に努めてまいります。

なお、医療費の高騰に対応し、国民健康保険事業の運営の改善を図るため、昨年に引き続き保険税率の改正を、今定例会に提案しておりますので、ご審議の程、よろしくお願ひ申し上げます。

(臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金)

次に、臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金について申し上げます。

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引き上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者の方を支援し、28年度前半の個人消費の下支えにも資するよう、年金生活者等支援臨時福祉給付金の申請受付を5月下旬から開始しており、6月中に第1回目の支給を予定しております。

また、9月以降に、これまで継続して給付しております臨時福祉給付金に加え、社会保障・税一体改革の一環として、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金の給付手続について、順次、対象者に申請手続のご案内をしております。

つづいて、

「夢や希望をはぐくむ教育・文化のまち」に関する動きについてであります。

(学校教育)

はじめに、学校教育について申し上げます。

4月11日に川本小学校及び川本中学校の入学式が行われました。

小学校では18人の新入生を迎え、全校児童数は134人8学級、中学校では22人の新入生を迎え全校生徒は64人4学級となっております。

未来を担う子供たちが明るく、楽しく、健やかに成長できることや、自らの夢をかなえ、可能性を広げる教育施策の推進に向けて、本年度の主要事業である教育環境の魅力化などに取り組んでまいります。

(社会教育)

次に、社会教育について申し上げます。

地域づくりの拠点となる公民館では、地域の課題解決や町民ニーズを踏まえた講座を開催しています。

北公民館におきましては、地域づくりの活動グループと連携し「公民館サロン」事業を実施しております。これは、町民の生活・文化の向上や健康づくり、また、町民相互のつながりづくりを目的として、体験活動や研修会などを実施するものです。町民自らが講師を務めることも多くあり、社会教育の目的であるひとづくりの役割を果たすとともに、

まちづくりへの機運を高める働きもあると考えています。

また、西公民館におきましては、主に小学生親子を対象にした米作り体験活動や地域資源を活用した講座の開催など地域に根ざした活動を計画しています。

これら公民館での様々な事業を通して、より多くの地域の活動グループとの連携を図るとともに、幅広い世代の人が気軽に交流できる居場所としての環境整備、特に親世代が積極的に公民館活動に参加することなどを公民館活動のテーマとして推進していきたいと考えております。

(文化振興)

次に、文化振興について申し上げます。

6月26日悠邑ふるさと会館大ホールにおいて、悠邑ふるさと会館開館20周年記念行事の一環として、NHKテレビ・ラジオで放送される視聴者参加番組の「NHKのど自慢」を開催します。町内外から250組ののど自慢が予選に参加し、勝ち抜いた20組が当日の本番で熱唱されます。

文化財につきましては、本町の貴重な文化史跡を守り引き継いで行くことは我々の責務と考えておりますが、4月12日に丸山城跡が島根県指定史跡に指定されました。今後は、これを地域の資源としてより広くPRし活用していくために、新しくパンフレットを作成し、関連する小笠原氏関係の史跡や文献の調査などを行い、将来にわたり保存・継承活動を進めてまいります。

つづいて、

「人と人が支え合う協働のまち」に関する動きについてであります。

(移住・定住の推進)

はじめに、移住・定住の推進について申し上げます。

民間住宅整備補助など幅広く取り組む住まいづくり応援事業や、第1子まで対象を拡大した保育料軽減等の子育て支援の充実など、様々な施策を通して推進しているところです。

ここ数年取り組んできた、これら事業の成果もあったものと考えますが、冒頭申し上げましたように、前年度は人口の社会増を実現したところでございます。

この流を絶やさず、より確実なものとするよう、駅前に事務所を移しました「かわもと暮らし情報センター」を相談の窓口置きながら、様々なチャンネルを連携させて今後とも積極的に取り組む事としております。

(窓口おもてなし)

次に、窓口でのおもてなしについて申し上げます。

5月末日現在で、婚姻1件、出生2件、転入55件の届出があり、窓口にて記念の品をお渡ししました。

特に、婚姻と出生につきましては、ご本人の了解を得て窓口ホールでお祝いのメッセージを読み上げ、他の来庁者の皆様と職員一同で祝福をしています。

今後も、「おもてなし」の心を持ち窓口対応に努めてまいります。

(公聴・広報)

次に、公聴・広報について申し上げます。

毎年開催しております「まちづくり意見交換会」を、今年度も6月20日から各公民館毎3会場で行うこととしております。この会は、町民の皆様からご意見やご要望を直接伺うことのできる大切な場と考えておりますので、多くの皆様に参加していただきたいと考えております。

また、ホームページや告知放送などを通じ情報発信に努めるとともに、様々な機会を活用し公聴にも努めることとしております。

(提出議案等)

今定例会に提案しました案件は、条例案件3件、予算案件3件であります。

後ほど、担当課長から、これらの説明をさせますので、慎重なご審議をいただき、適切な議決を賜りますようお願い申し上げます。行政報告とさせていただきます。